

財務常任委員会は、3分科会を設置し、各種会計決算の審査を行いました。総務・民生教育・産業建設の各分科会は9月17日から9月25日までの期間で内部審査と現場確認を実施しました。

分科会審査で各分科会が記録した「特に留意すべき事業案件」を全て紹介します。

## 財務常任委員会（3分科会） 平成30年度決算審査 「特に留意すべき事業案件」

### 【平成30年度決算審査（分科会審査）において特に留意すべき事業案件を記録したもの】

市民協働課	<p>●蔵しっくパーク管理運営事業 指定管理者の決算資料については、十分に精査すべきである。</p>
	<p>●結婚促進事業 委託先には、成果を求めるよう指導すべきである。</p>
	<p>●小野地域ふれあい交流館管理運営事業 運営先の黒字化を努力すべきであり、自走を目指すべきである。</p>
復興政策課	<p>●JR仙石線利便性向上事業 JRと十分協議のうえ、陸前小野駅業務委託の今後について検討を行うべきである。</p>
収納対策課	<p>●市税等収納事業（一般会計ほか各種会計） ●滞納整理事業 滞納整理の効果は若干上がっているが、市税等の現年度内徴収を重視し、不納欠損に至らないよう、収納業務に引き続き努力すべきである。</p>
高齢障害支援課	<p>●介護職員養成事業 初任者研修の受講希望者が少ないので、既に介護職に従事している方々が受講しやすいよう支援すべきである。</p>
	<p>●緊急通報体制整備事業 機器の整備も含め、通報システムにおける各機関等との連携をさらに強化すべきである。</p>
子育て支援課	<p>●放課後児童保育事業 平成30年度予算審査において、指摘した待機児童の減少および指導員の質の向上については、是正されつつあるが、さらなる質の充実と学力向上に寄与するよう努めるべきである。</p>
教育総務課	<p>●学力向上推進事業 教師塾開催に当たっては、指導力向上についての調査を行い、若手教師のさらなる資質向上に資するべきである。</p>
生涯学習課	<p>●中学校部活動指導者派遣事業 教師の指導力、働き方改革推進のため、専門的技術を有する指導者を有効活用し、部活動を推進すべきである。</p>
建築住宅課	<p>●急傾斜地周知点検事業 土砂災害による被害の発生予防に寄与するため、危険箇所の点検を実施している。また、市民の連絡にも適切に対処しているとみられる。引き続き、こうした体制と対応を堅持すべきである。</p>
商工観光課	<p>●観光客誘客及び地場産品販売促進事業 観光客入込数は増加したものの、観光客の消費拡大につながる経済効果策を確立すべきである。</p>